

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
	愛媛県				指定団体等の指定状況		歳入総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×	歳入総額	191,556,513	188,928,710	実質収支比率	2.9	2.6					
	松山市				財源超過	×	歳出総額	187,055,981	184,226,763	経常収支比率	88.4	89.8					
人口	27年国調(人)	514,865	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	4,500,532	4,701,947	(※1)	(95.5)	(96.5)						
	22年国調(人)	517,231		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,479,062	1,946,928	標準財政規模	106,013,534	105,975,296						
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-0.5	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	3,021,470	2,755,019	財政力指数	0.76	0.75				
	30.01.01(人)	514,877		第1次	6,957	8,087	指数表選定	○	単年度収支	266,451	55,566	公債費負担比率	13.7	13.4			
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	511,858	第2次	29.01.01(人)	515,882	うち日本人(人)	513,003	増減率(%)	-0.2	積立金	1,000,000	1,000,000	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.2		第3次	40,668		42,280	18.8	18.8	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	429.40		第3次	169,242	174,203	78.0	77.6	積立金取崩し額	2,700,000	2,700,000	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	230,509			経常経費充当一般財源等	96,034,809	96,256,141	歳入一般財源等	117,432,242	116,357,001	実質公債費比率	7.4	6.7					
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	174,472,368	173,635,130	うち公的資金	120,070,195	124,752,530			
	市区町村長	1	10,304	一般職員	2,833	9,122,260	3,220	債務負担行為額(支出予定額)	37,836,708	45,292,706	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000	
副市区町村長	2	8,451	うち消防職員	457	1,472,911	3,223	臨時職員	-	-	-	-	積立金現在高	17,300,000	17,800,000	財政調整基金	17,300,000	17,800,000
教育長	1	6,928	うち技能労務職員	292	999,224	3,422	合計	2,891	9,338,876	3,230	99.8	減債基金	7,350,000	7,650,000	減債基金	7,350,000	7,650,000
議会議長	1	7,320	教育公務員	58	216,616	3,735	ラスパイレシ指数	99.8	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	
議会副議長	1	6,540	臨時職員	-	-	-	ラスパイレシ指数	99.8	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	
議会議員	41	6,230	合計	2,891	9,338,876	3,230	ラスパイレシ指数	99.8	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	その他特定目的基金	20,729,688	20,352,542	
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(28)	松山市土地開発公社	(28)	松山市土地開発公社				
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(29)	松山市体育協会	(29)	松山市体育協会				
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山国際交流協会	(30)	松山国際交流協会				
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団	(31)	松山市男女共同参画推進財団				
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山衛生事務組合	(32)	松山観光コンベンション協会	(32)	松山観光コンベンション協会				
								(24)	松山市、東温市共有山林組合	(33)	まちづくり松山	(33)	まちづくり松山				
								(25)	愛媛県地方税滞納整理機構	(34)	松山市文化・スポーツ振興財団	(34)	松山市文化・スポーツ振興財団				
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(27)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	68,865,374	36.0	68,865,374	68.5	普通税	66,800,356	97.0	1,280,005
地方譲与税	1,464,056	0.8	1,464,056	1.5	法定普通税	66,800,356	97.0	1,280,005
利子割交付金	163,906	0.1	163,906	0.2	市町村民税	31,177,662	45.3	1,280,005
配当割交付金	321,983	0.2	321,983	0.3	個人均等割	817,724	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	355,166	0.2	355,166	0.4	所得割	23,603,479	34.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,767,608	2.6	293,830
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,988,851	7.2	986,175
地方消費税交付金	9,163,753	4.8	9,163,753	9.1	固定資産税	31,070,829	45.1	-
ゴルフ場利用税交付金	84,900	0.0	84,900	0.1	うち純固定資産税	30,900,966	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,278,337	1.9	-
自動車取得税交付金	239,481	0.1	239,481	0.2	市町村たばこ税	3,273,528	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	318,931	0.2	318,931	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	21,076,392	11.0	19,338,153	19.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	19,338,153	10.1	19,338,153	19.2	目的税	2,065,018	3.0	-
特別交付税	1,738,221	0.9	-	-	法定目的税	2,065,018	3.0	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	入湯税	168,248	0.2	-
(一般財源計)	102,053,942	53.3	100,315,703	99.8	事業所税	1,896,770	2.8	-
交通安全対策特別交付金	76,573	0.0	76,573	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	873,040	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,519,697	1.3	110,469	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,010,600	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	41,173,389	21.5	-	-	合計	68,865,374	100.0	1,280,005
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,210	0.0	3,210	0.0				
都道府県支出金	14,478,807	7.6	-	-				
財産収入	212,858	0.1	30,996	0.0				
寄附金	214,390	0.1	-	-				
繰入金	4,196,998	2.2	-	-				
繰越金	3,501,947	1.8	-	-				
諸収入	5,472,962	2.9	11,581	0.0				
地方債	15,768,100	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,119,400	4.2	-	-				
歳入合計	191,556,513	100.0	100,548,532	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	97.7	99.3	97.1
(%)	年	99.3	97.4	99.2	96.8
		99.4	97.7	99.3	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,982,567	実質収支	1,981,631
下水道	6,262,601	再差引収支	121,196
上水道	466,262	加入世帯数(世帯)	70,904
市場	305,571	被保険者数(人)	108,696
簡易水道	225,558	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	5,566,530	1人当り	126
その他	13,156,045		保険給付費
			342

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	801,039	0.4	-	800,745	
総務費	15,105,928	8.1	249,606	12,868,959	
民生費	90,192,580	48.2	2,294,078	41,307,093	
衛生費	15,308,654	8.2	1,589,966	10,056,157	
労働費	339,850	0.2	-	8,825	
農林水産業費	2,685,457	1.4	1,634,493	1,512,968	
商工費	4,265,793	2.3	12,138	2,092,206	
土木費	19,218,917	10.3	8,160,978	11,146,277	
消防費	5,060,419	2.7	391,241	4,589,426	
教育費	17,567,209	9.4	3,529,398	12,389,927	
災害復旧費	93,307	0.0	-	35,341	
公債費	16,389,924	8.8	-	16,096,882	
諸支出金	26,904	0.0	-	26,904	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	187,055,981	100.0	17,861,898	112,931,710	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	103,541,176	55.4	58,332,953	57,844,187	53.2
人件費	25,582,787	13.7	23,201,086	22,891,088	21.1
うち職員給	17,895,391	9.6	16,036,493	-	-
扶助費	61,569,467	32.9	19,035,987	18,857,219	17.4
公債費	16,388,922	8.8	16,095,880	16,095,880	14.8
元利償還金	16,388,922	8.8	16,095,880	16,095,880	14.8
内 うち元金	14,930,862	8.0	14,667,115	14,667,115	13.5
訳 うち利子	1,458,060	0.8	1,428,765	1,428,765	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	65,559,600	35.0	50,582,635	38,190,622	35.1
物件費	24,146,908	12.9	17,955,366	16,553,401	15.2
維持補修費	1,290,752	0.7	1,138,568	1,138,568	1.0
補助費等	13,857,539	7.4	11,774,180	6,846,348	6.3
うち一部事務組合負担金	1,070,700	0.6	1,021,718	1,021,718	0.9
繰出金	19,028,035	10.2	15,541,273	13,627,861	12.5
積立金	2,397,416	1.3	2,352,172	-	-
投資・出資金・貸付金	4,838,950	2.6	1,821,076	24,444	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,955,205	9.6	4,016,122	-	-
うち人件費	179,766	0.1	158,660	-	-
普通建設事業費	17,861,898	9.5	3,980,781	-	-
うち補助	11,723,449	6.3	791,871	-	-
うち単独	5,251,273	2.8	2,929,897	-	-
災害復旧事業費	93,307	0.0	35,341	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	187,055,981	100.0	112,931,710	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

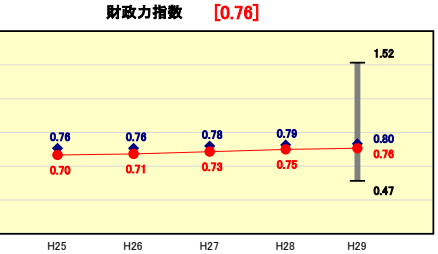
愛媛県松山市

人口	514,877人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	511,858人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	191,556,513千円	将来負担比率	61.2%
歳出総額	187,055,981千円		
実質収支	3,021,470千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	106,013,534千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
地方債現在高	174,472,368千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

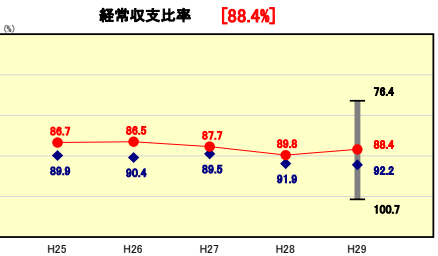
#### 財政力



**財政力指数の分析**

税制改正による市民税法人税割の減少や地方消費税交付金の減少などにより基準財政収入額が微減したものの、臨時財政対策債振替相当額の増加による基準財政需要額も減少したことから、前年度より0.01ポイントの増となった。しかし、類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことによる地域経済の活性化を図り、更なる収収を確保するなど、指数の改善に努める。

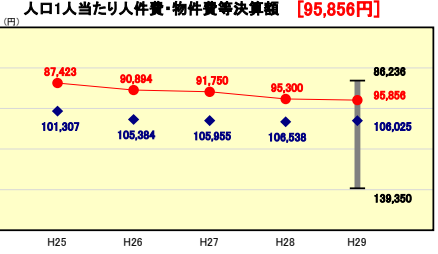
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。また、平成29年度は、公共下水道会計負担金の減に伴う補助費などの減により経常経費充当一般財源等が減少したことや、固定資産税や臨時財政対策債、地方消費税交付金などの経常一般財源が大幅に増加したことなどにより前年度から1.4ポイント減の88.4%となった。しかしながら、今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

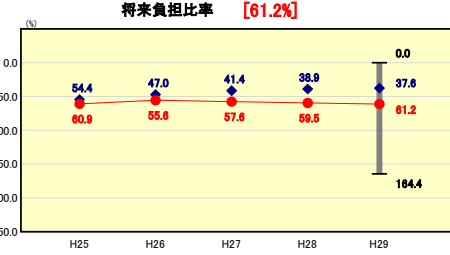
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。平成29年度は、産業廃棄物最終処分場支障等除去事業費の増などにより、物件費が増加したことから、昨年度比55.6円増の95,856円となった。

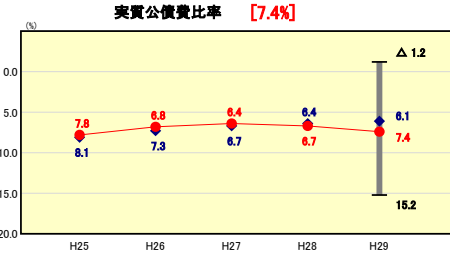
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

衛生事務組合の借入に伴う組合負担等見込額の増による将来負担額の増や、愛媛県開催経費等への基金活用による充当可能基金の減、公債費の償還や算入終了によって、基準財政需要額算定見込額が減ったことなどから、平成29年度の将来負担比率は61.2%となり、前年比1.7ポイントの増となった。今後も本市策定の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき市債残高の縮減や交付税算入率の高い起債の優先借入に努めていくものの、大型事業の実施や公共施設更新等の財源に充当可能基金の取り崩しを見込んでいる状況等を鑑み、早急な改善は難しい。

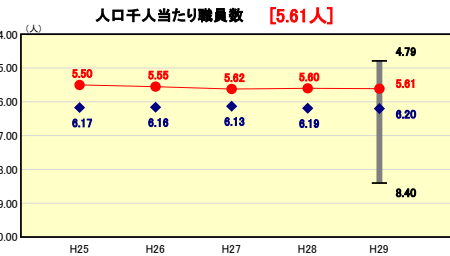
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

公営企業債の償還終了などで準元利償還金が減少したものの、臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどから、平成29年度の単年度実質公債費比率は7.7%と前年度比0.2ポイントの増となった。また、平成29年度の数値より平成26年度の数値の方が良好であったため、3か年平均では、7.4%と昨年度比0.7ポイントの悪化となっている。今後も本市策定の「健全な財政運営へのガイドライン」を遵守しながら、計画的な市債発行に努めていくものの、公共施設の老朽更新や大型事業が控えていることから、一定期間、数値の上昇が懸念される。

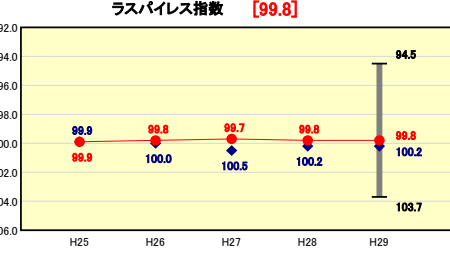
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析**

人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

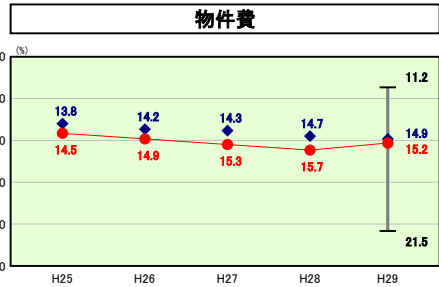
愛媛県松山市

## 経常収支比率の分析

人口	514,877	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	511,858	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	191,556,513	千円	7.4	%
歳出総額	187,055,981	千円	61.2	%
実質収支	3,021,470	千円		
標準財政規模	106,013,534	千円		
地方債現在高	174,472,368	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.4	%		
将来負担比率	61.2	%		
市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市			
(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

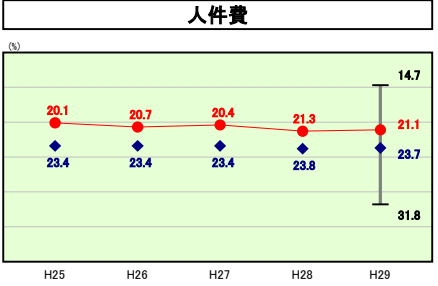
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/48 全国平均 14.5 愛媛県平均 14.9

**物件費の分析欄**

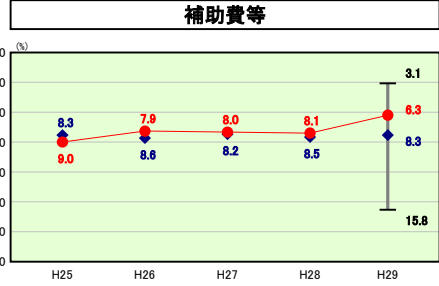
3年毎に行う固定資産税評価鑑定の委託業務終了等により昨年度より0.5ポイント減少している。類似団体と比較して数値が高いのは、松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトによるものである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



類似団体内順位 10/48 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.8

**人件費の分析欄**

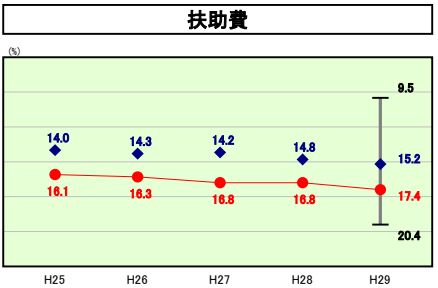
松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



類似団体内順位 13/48 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.7

**補助費等の分析欄**

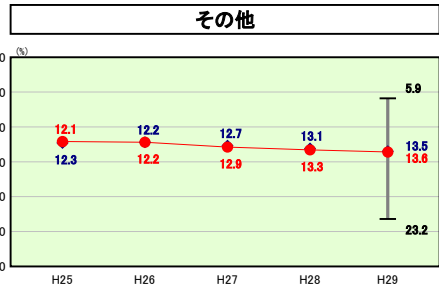
平成29年度は公共下水道会計負担金の算定方法を統一基準に改めたことによる減などから、補助費等の経常経費充当一般財源は昨年度より約2.2億円減少しており、割合としては1.8ポイント減少した。



類似団体内順位 39/48 全国平均 12.4 愛媛県平均 11.3

**扶助費の分析欄**

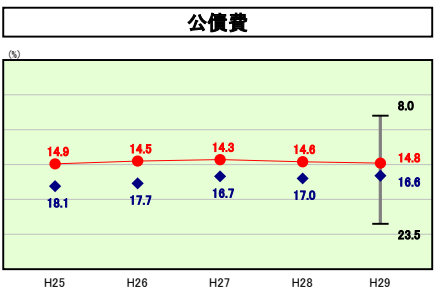
類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、平成29年度は生活保護費が減少したものの、子ども・子育て支援新制度による保育施設運営費等の対象施設数と単価の増や、障害福祉サービス費のサービス利用者数と支給量の増などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定され、自助努力による改善は困難な状況と考える。



類似団体内順位 26/48 全国平均 13.3 愛媛県平均 14.1

**その他の分析欄**

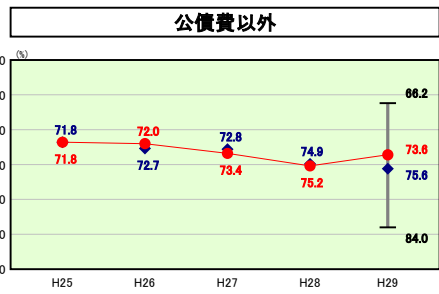
類似団体と同様の推移をしている。平成29年度は、特別会計への繰入金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.3ポイント増加している。



類似団体内順位 16/48 全国平均 16.9 愛媛県平均 17.5

**公債費の分析欄**

健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 15/48 全国平均 75.9 愛媛県平均 70.7

**公債費以外の分析欄**

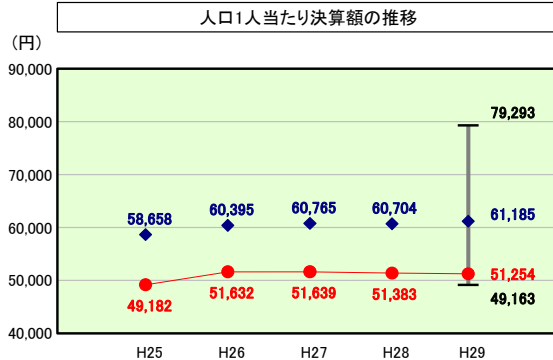
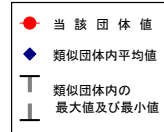
扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、補助費等の減少や行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、平成29年度は公債費以外の経常収支比率は類似団体平均より2ポイント低く、概ね適正な数値を維持している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県松山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,582,787	49,687	57,800	▲ 14.0
賃金 (物件費)	1,245,306	2,419	2,573	▲ 6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	240,079	466	1,586	▲ 70.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	64,582	125	532	▲ 76.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	923,486	1,794	1,833	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	179,766	349	1,281	▲ 72.8
▲退職金	▲ 1,846,404	▲ 3,586	▲ 4,437	▲ 19.2
合計	26,389,602	51,254	61,185	▲ 16.2

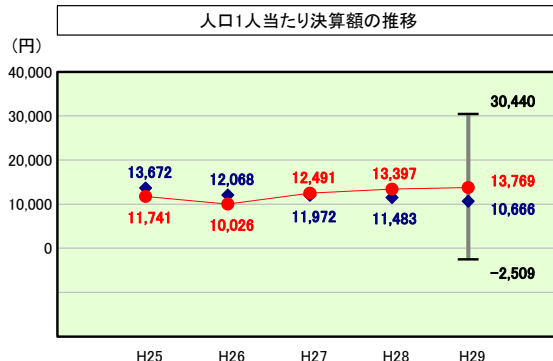
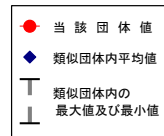
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.61	6.20	▲ 0.59
ラスパイレース指数	99.8	100.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

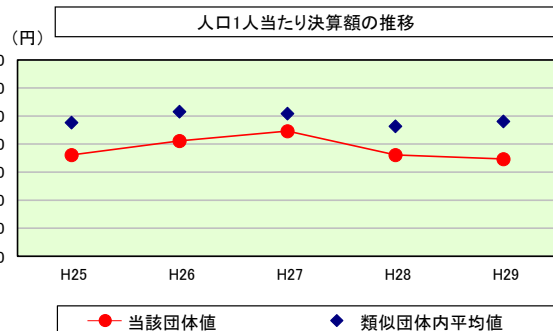


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,805,130	30,697	37,891	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	842	103	717.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,312,910	10,319	9,138	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	348	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	851	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,734	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 293,042	▲ 569	▲ 8,418	▲ 93.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,171,907	▲ 27,525	▲ 29,250	▲ 5.9
合計	7,089,158	13,769	10,666	29.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	18,705,040	36,107	▲ 20.2	47,677	14.3	▲ 34.5
うち単独分	9,234,698	17,826	▲ 3.7	23,360	2.7	▲ 6.4
H26	21,299,587	41,162	▲ 14.0	51,613	8.3	5.7
うち単独分	8,251,324	15,946	▲ 10.5	25,872	10.8	▲ 21.3
H27	23,085,033	44,647	8.5	50,880	▲ 1.4	9.9
うち単独分	11,330,770	21,914	37.4	27,819	7.5	29.9
H28	18,644,513	36,141	▲ 19.1	46,395	▲ 8.8	▲ 10.3
うち単独分	8,016,466	15,539	▲ 29.1	26,304	▲ 5.4	▲ 23.7
H29	17,861,898	34,692	▲ 4.0	48,088	3.6	▲ 7.6
うち単独分	5,251,273	10,199	▲ 34.4	25,183	▲ 4.3	▲ 30.1
過去5年間平均	19,919,214	38,550	▲ 4.2	48,931	3.2	▲ 7.4
うち単独分	8,416,906	16,285	▲ 8.1	25,708	2.3	▲ 10.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

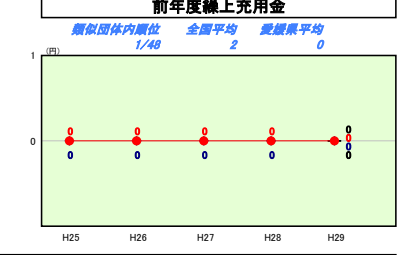
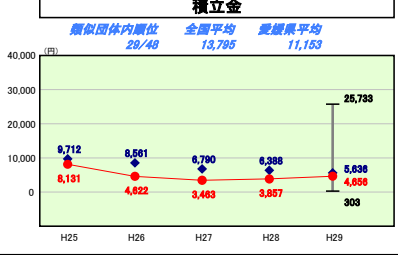
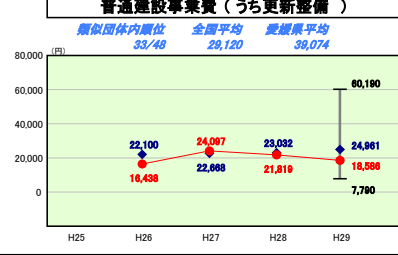
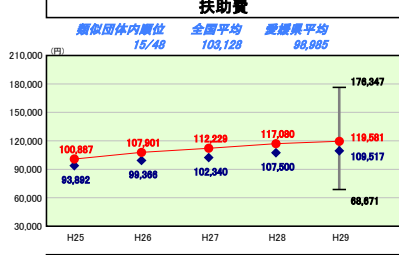
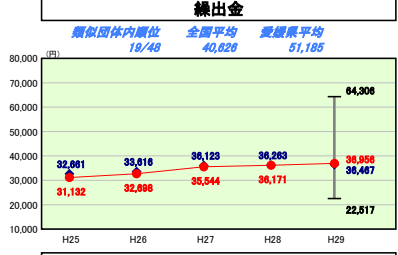
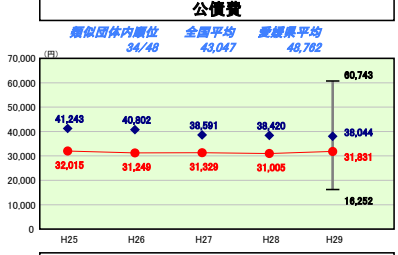
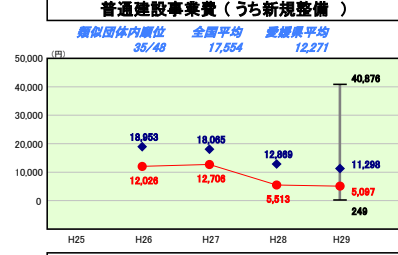
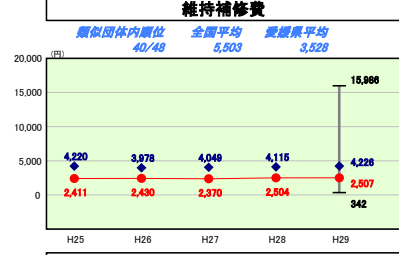
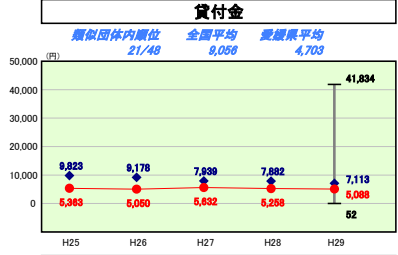
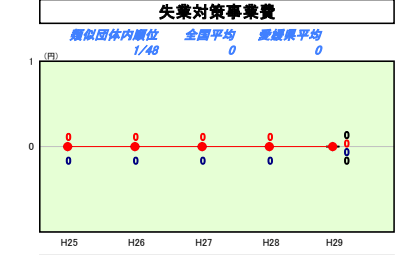
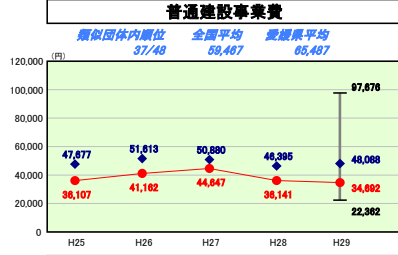
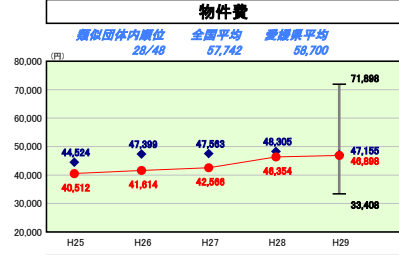
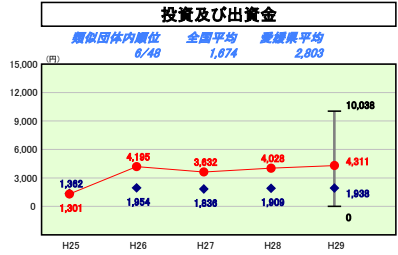
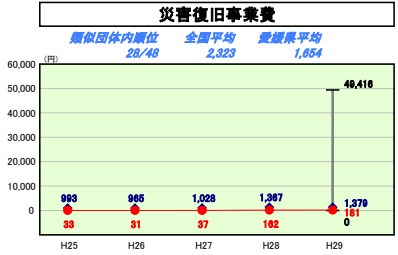
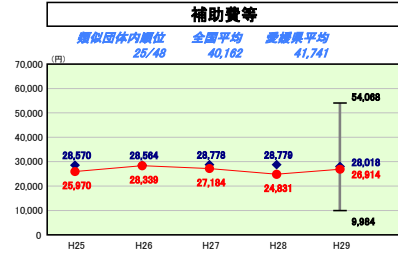
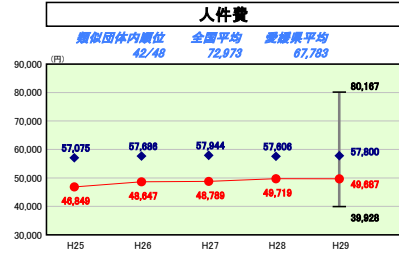
平成29年度

愛媛県松山市

人口	514,877人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,858人(※0.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
歳入総額	429,440千円	実質公債費比率	7.4	%
歳出総額	191,556,513千円	将来負担比率	61.2	%
実質収支	187,055,981千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	3,021,470千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
地方債現在高	106,013,534千円			
	174,472,368千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

平成29年度は、小学校校舎耐震化や総合コミュニティセンター建物改修の事業完了による普通建設事業費が減った。  
 一方で、子ども子育て支援新制度の給付対象施設や障がい福祉サービスの利用者数の増加による扶助費の増、えひめ国体開催費による補助費等の増があったことで、歳出全体としては前年度から増加している。  
 なお、類似団体と比較すると、人件費は大幅に平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

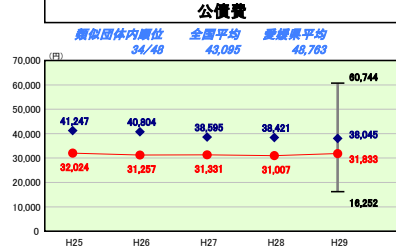
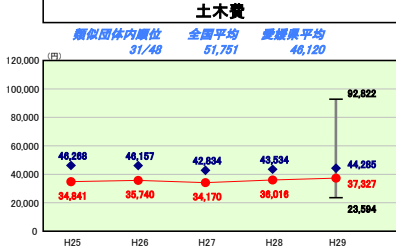
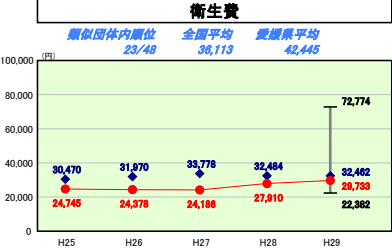
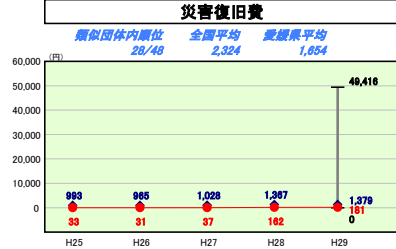
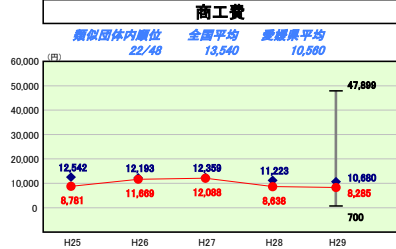
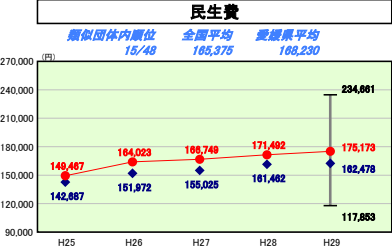
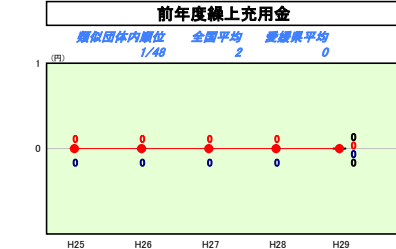
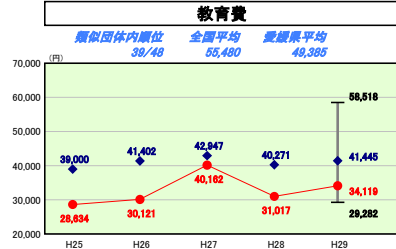
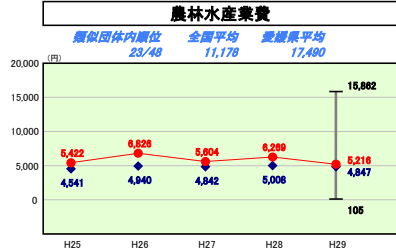
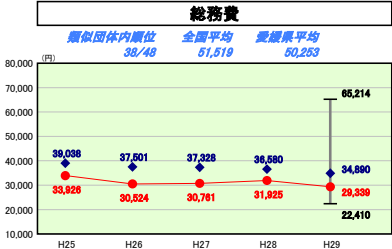
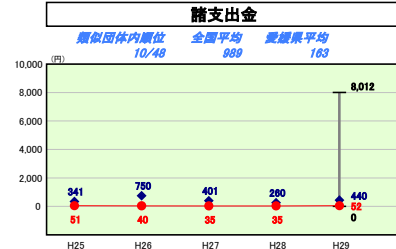
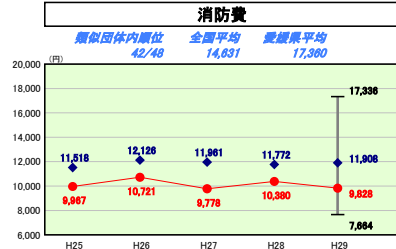
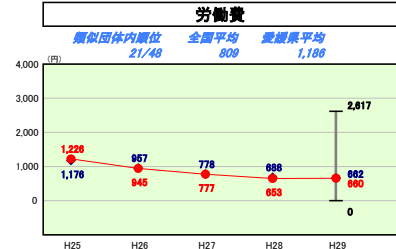
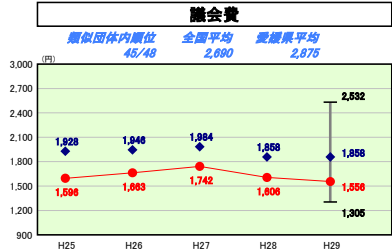
平成29年度

愛媛県松山市

人口	514,877人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	511,858人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	429.40km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.4	%
歳入総額	191,556,513千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	187,055,981千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実収収支	3,021,470千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	106,013,534千円			
地方債現在高	174,472,368千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 平成29年度は、社会福祉施設建設補助事業や、子ども・子育て支援新制度の給付対象施設、障がい福祉サービスの利用者数等の増加による民生費の増、えひめ国体開催費や中学校エアコン整備事業などによる教育費の増、産業廃棄物最終処分場支障等除去事業の工事量増や松山赤十字病院整備補助などによる衛生費の増があった。  
 一方で、職員人件費における退職手当の減や総合コミュニティセンター建物改修工事終了などによる総務費の減、果樹流通施設研究整備事業や睦月漁港高潮対策事業の終了による農林水産業費の減等の減要因があったものの、歳出全体としては前年度から増加している。  
 なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費、農林水産業費は例年平均値を上回っている。

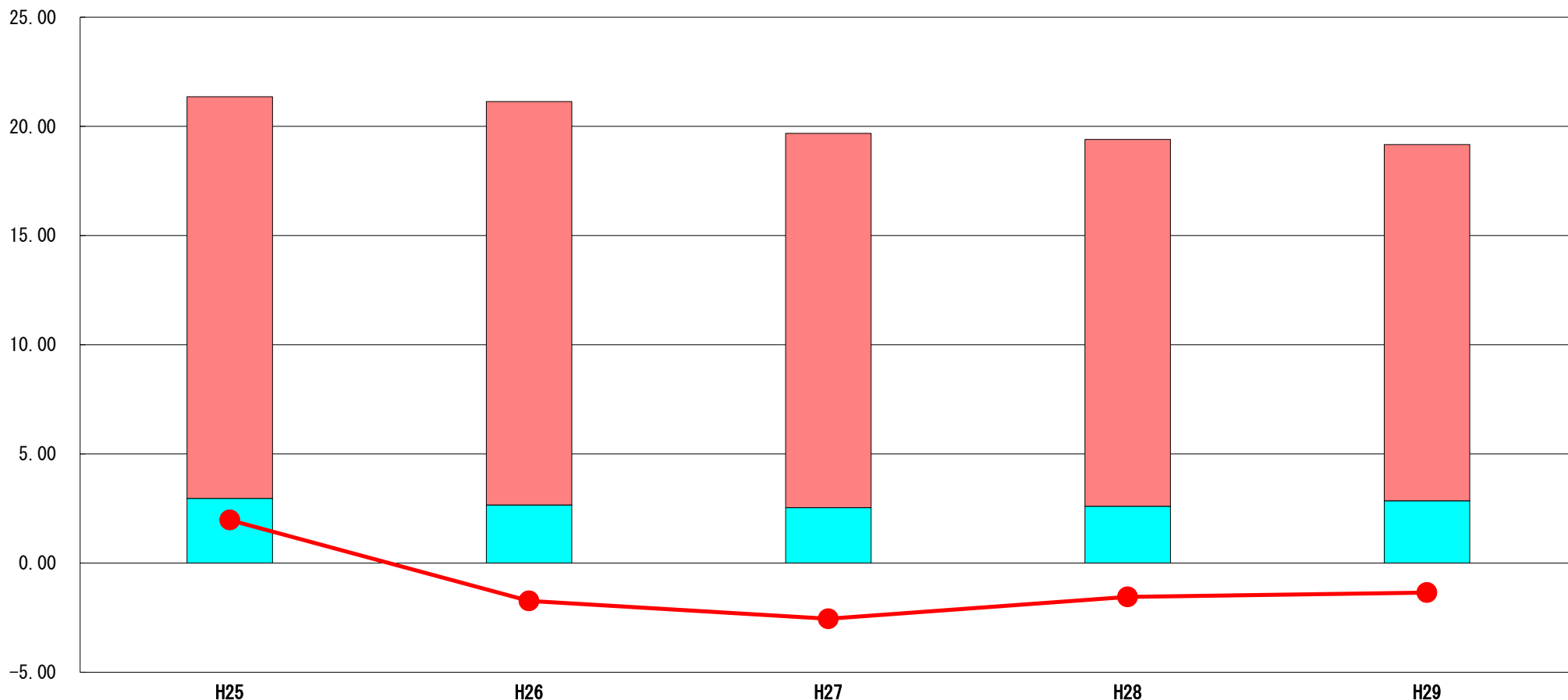


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.40	18.48	17.14	16.80	16.32
 実質収支額		2.96	2.66	2.54	2.60	2.85
 実質単年度収支		1.97	▲ 1.73	▲ 2.55	▲ 1.55	▲ 1.35

### 分析欄

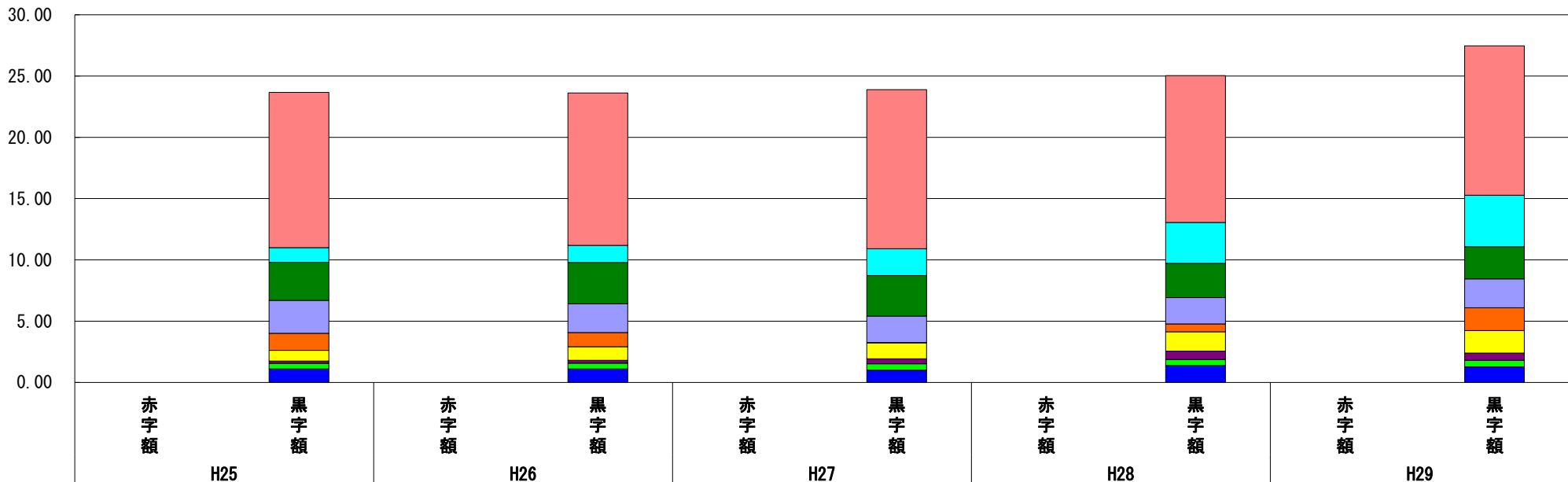
前年度に比べ臨時財政対策債発行可能額の増があったものの、国体の開催や子育て環境の充実等に財源対策を講じた結果、平成29年度の実質単年度収支は赤字となっている。  
 今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		12.67	12.44	12.98	11.98	12.19
公共下水道事業会計		1.20	1.39	2.19	3.34	4.20
工業用水道事業会計		3.10	3.38	3.30	2.80	2.62
一般会計		2.69	2.34	2.16	2.15	2.36
国民健康保険事業勘定特別会計		1.39	1.16	0.03	0.63	1.86
松山城観光事業特別会計		0.88	1.10	1.30	1.58	1.83
介護保険事業特別会計		0.18	0.24	0.41	0.68	0.60
競輪事業特別会計		0.46	0.47	0.51	0.51	0.52
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.10	1.10	1.01	1.37	1.28

## 分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

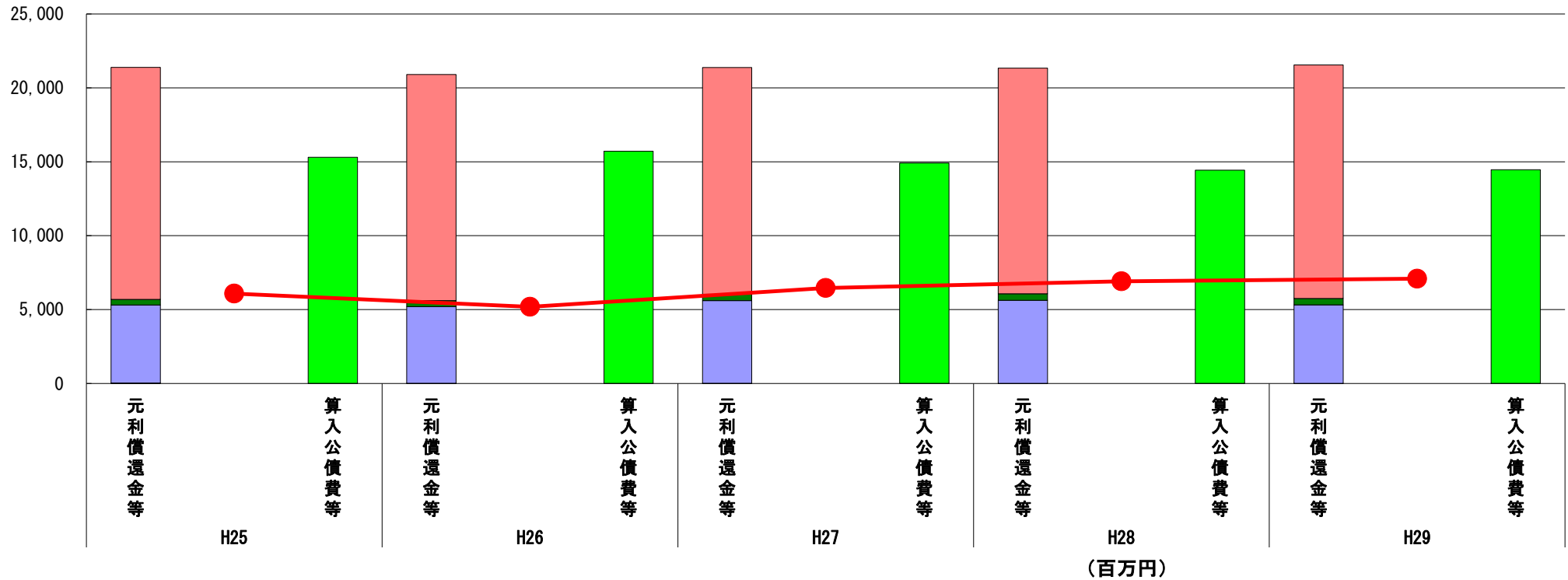
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,700	15,304	15,333	15,273	15,805
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		387	410	433	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,278	5,188	5,602	5,632	5,313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	0	0	-
	一時借入金の利子		25	5	5	1	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,309	15,721	14,915	14,428	14,465
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,083	5,187	6,458	6,911	7,089

**分析欄**

公共下水道事業会計の準元利償還金算入額の減により準元利償還金が減少したものの、臨時財政対策債の元利償還金の増により、平成29年度実質公債費比率の分子は約1.8億円増加した。

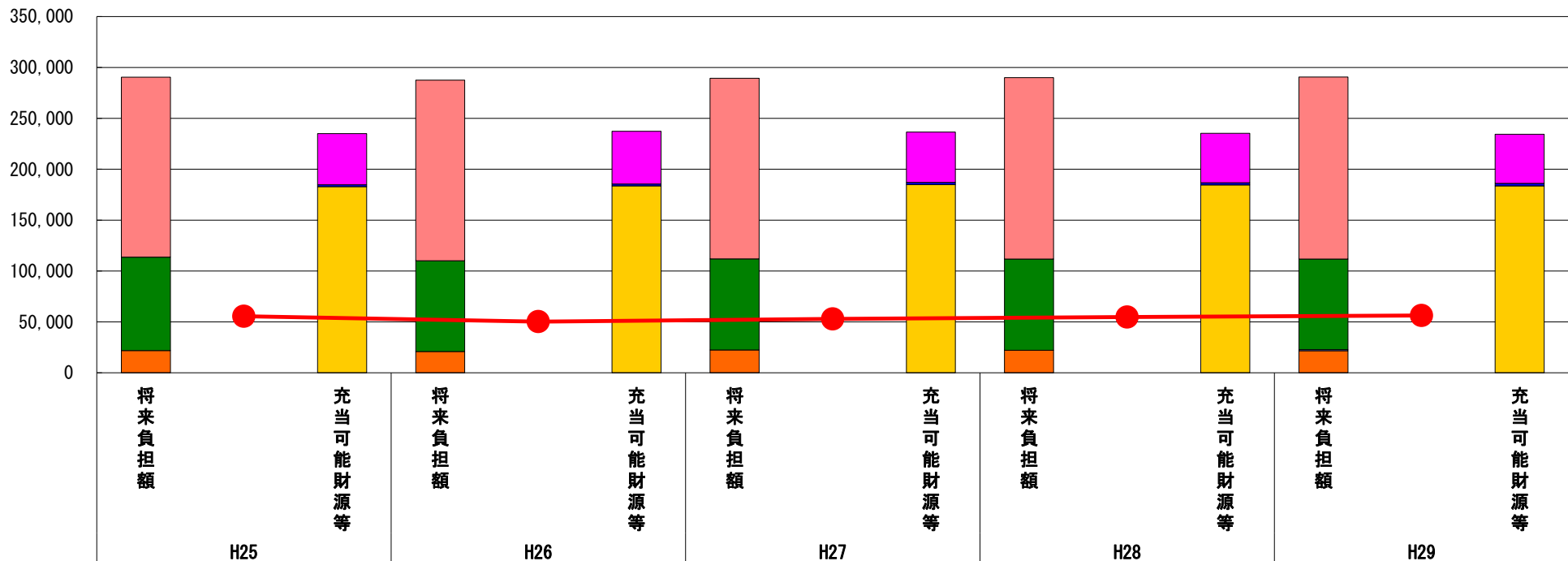
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

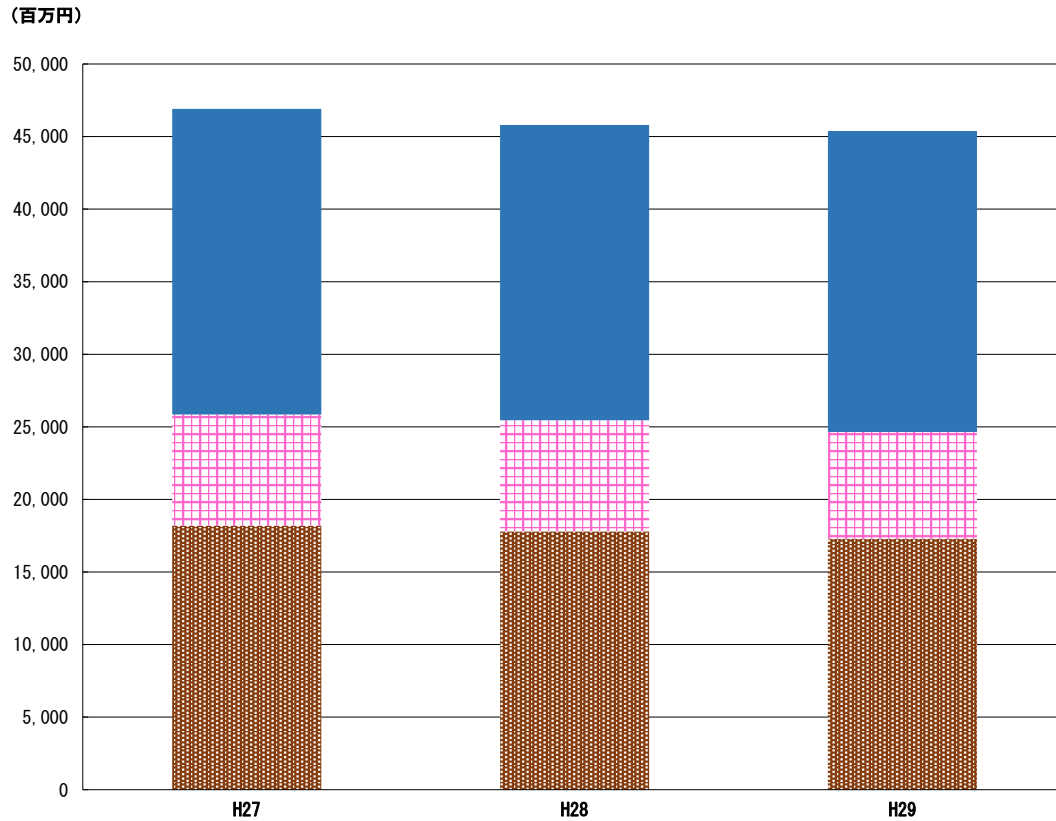
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		176,890	177,400	177,393	178,284	178,970
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		91,838	89,225	89,600	89,585	88,919
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	1,143
	退職手当負担見込額		21,799	20,874	22,368	22,131	21,640
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		50,337	51,692	49,399	48,601	48,310
	充当可能特定歳入		1,798	1,854	2,112	2,176	2,393
	基準財政需要額算入見込額		182,861	183,701	184,933	184,495	183,680
(A) - (B)	将来負担比率の分子		55,531	50,251	52,918	54,728	56,288

## 分析欄

衛生事務組合の借入れに伴う組合負担等見込額の皆増に加え、愛媛国体開催にかかる経費等に基金を活用したことにより充当可能基金が減少したことなどにより、平成29年度将来負担比率の分子は約15.6億円増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		18,200	17,800	17,300
減債基金		7,650	7,650	7,350
その他特定目的基金		21,061	20,353	20,730
21世紀松山創造基金		10,617	10,433	10,597
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
観光開発等産業活性化基金		2,932	2,716	2,717
城山公園整備基金		1,034	1,035	1,036
水源の森基金		625	625	625
基金残高合計		46,911	45,803	45,380

平成29年度

愛媛県松山市

## 基金全体

(増減理由)

・公共施設の更新に備えて「21世紀松山創造基金」に3億円、学校給食共同調理場の更新に備えて「のびのび教育推進基金」に3億円を積み立てた一方、「減債基金」から9億円を取り崩したことや、小学校校舎の整備などに「のびのび教育推進基金」を約1億円取り崩したことなどにより、基金全体としては、約4億円の減となった。

(今後の方針)

・短期的には、公共施設の更新に備えて「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。

## 財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金及び市税の増収により、22億円を積み立てた一方、愛媛国体の開催や防災・減災対策の財源に活用するため27億円を取り崩したことにより5億円の減少。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上となるよう努める。  
・近年減少傾向にあり、H30年度も7月豪雨災害への対応に活用するため減少予定。  
・中長期的にも減少していく見込み。

## 減債基金

(増減理由)

・他会計からの貸付金元利収入などを6億円積み立てた一方、地方債償還のため9億円を取り崩したことにより3億円の減少。

(今後の方針)

・近年減少傾向にあり、中長期的にも減少していく見込み。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。  
・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。  
・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。  
・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。  
・水源の森基金：水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資する。

(増減理由)

・21世紀松山創造基金  
里島移住施設の整備などに約1億円を取り崩した一方、公共施設の更新に備えて3億円を積み立てたことにより約2億円の増加。  
・観光開発等産業活性化基金  
道後温泉活性化事業に0.1億円を取り崩した一方、道後温泉本館修理工事に伴うクラウドファンディング分、約0.1億円を積み立てた。  
・のびのび教育推進基金  
小学校校舎、幼稚園園舎の整備に約1億円を取り崩した一方、学校給食共同調理場の更新に備えて3億円を積み立てたことにより約2億円の増加。

(今後の方針)

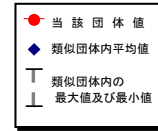
・21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年3億円程度を積み立て予定。  
・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えてH43年度を目途に計画的に積立予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

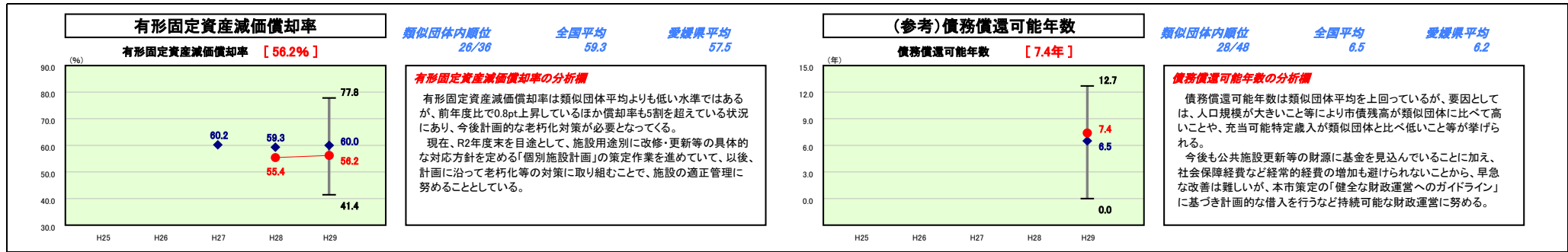
平成29年度

愛媛県松山市

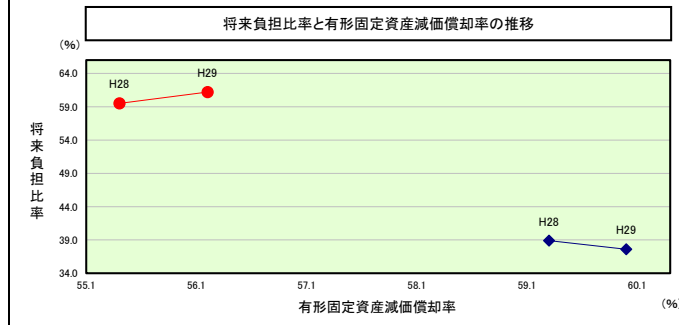
人口	514,877人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	511,858人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	191,556,513千円	将来負担比率	61.2%
歳出総額	187,065,981千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	3,021,470千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	106,013,534千円		
地方債現在高	174,472,368千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



**分析欄**

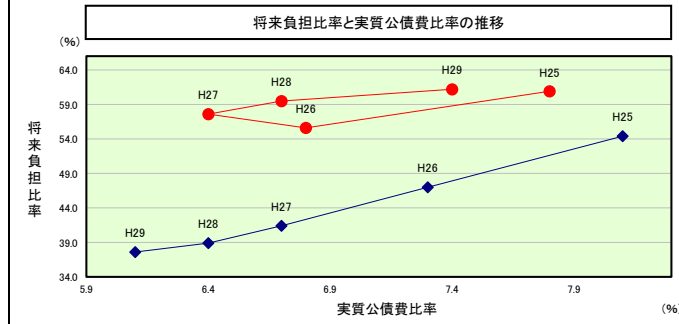
有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準ではあるが、増加傾向であり、今後策定する「個別施設計画」に基づき、計画的な老朽化対策が必要となる。

また、将来負担比率については類似団体より高い水準で推移しており、今後、取り組む公共施設の老朽化対策に伴い起債残高の増加など、更なる将来負担比率の悪化が懸念されることから、財源として交付税算入率の高い起債の優先借入に努めるなど、将来負担比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				59.5	61.2
	有形固定資産減価償却率				55.4	56.2
類似団体内平均値	将来負担比率				38.9	37.6
	有形固定資産減価償却率				59.3	60.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

将来負担比率は、事務組合での借入に伴う組合等負担見込額や臨時財政対策債などの地方債現在高の増加による将来負担額の増加などによって、前年度の59.5%から1.7ポイント増となった。今後も、行財政改革を進めながら、市債の償還能力に留意しつつ、健全な財政運営を図っていく。

実質公債費率は、前年度の単年度実質公債費率が公営企業債の償還終了などによって準元利償還金が減少したものの、臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどから平成26年度比率を上回ったため、前年度の6.7%から0.7ポイント増加した。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還などに努めていく。

(参考)

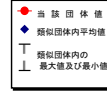
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	60.9	55.6	57.6	59.5	61.2
	実質公債費比率	7.8	6.8	6.4	6.7	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.4	47.0	41.4	38.9	37.6
	実質公債費比率	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

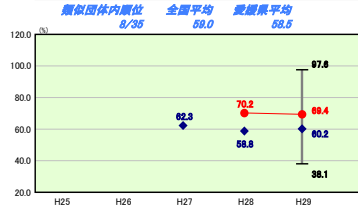
愛媛県松山市

人口	514,877	人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	511,858	人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	191,566,513	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	187,056,981	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	3,021,470	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	106,013,534	千円			
地方債現在高	174,472,368	千円			

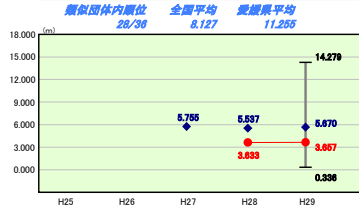


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

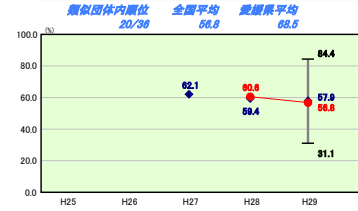
【道路】  
有形固定資産減価償却率



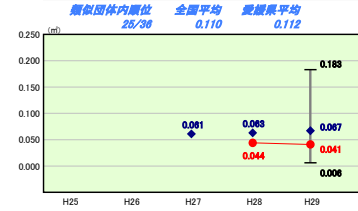
【道路】  
一人当たり延長



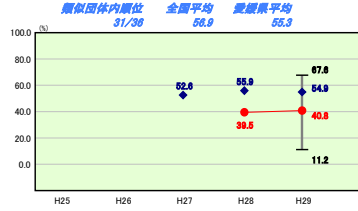
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



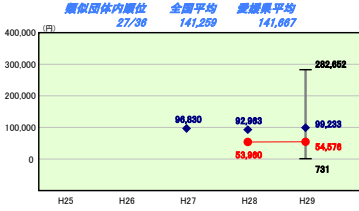
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



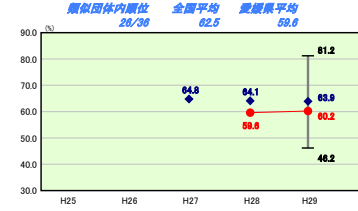
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



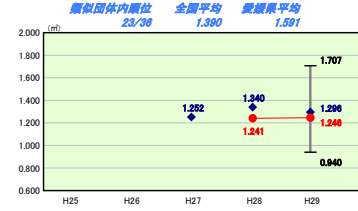
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



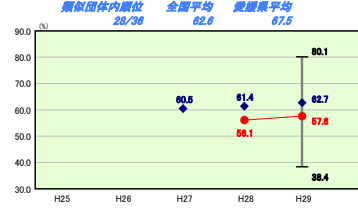
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



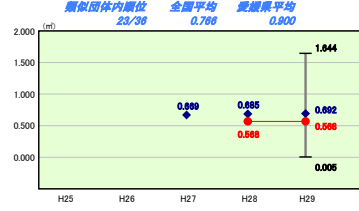
【学校施設】  
一人当たり面積



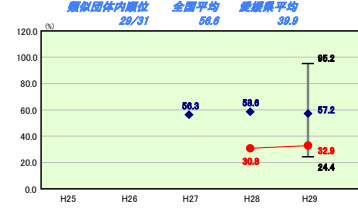
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



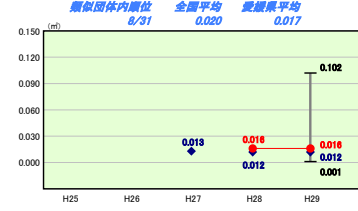
【公営住宅】  
一人当たり面積



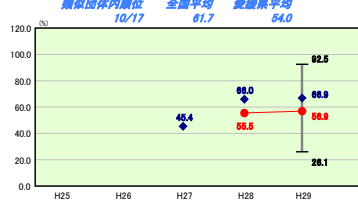
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



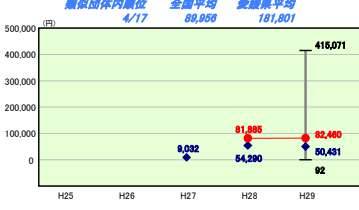
【児童館】  
一人当たり面積



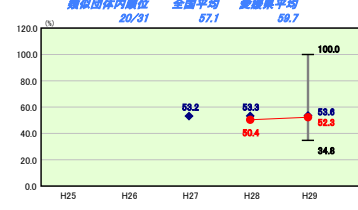
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



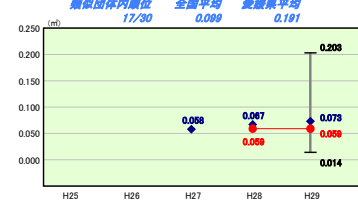
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

(12)分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」、「図書館」、「体育館・プール」、「保健センター・保健所」、「福祉施設」、「市民会館」、「庁舎」で類似団体平均を上回っている。  
 「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定して、定期点検や普段の道路/パトロール等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行いつつ、修繕等の対応に取り組むこととしている。  
 その他の「ハコモ」施設については、今後策定する「個別施設計画」で老朽化等対策の方針を整理することとしているが、特に「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、今後の方向性検討の基礎資料とするため、現在、施設の劣化状況等の調査を進めているところである。  
 また、「福祉施設」については、長寿命化・更新対応の検討を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

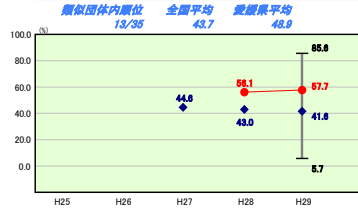
愛媛県松山市

人口	514,877人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	511,858人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	191,556,513千円	将来負担比率	61.2%
歳出総額	187,055,981千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	3,021,470千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	106,013,534千円		
地方債残高	174,472,368千円		

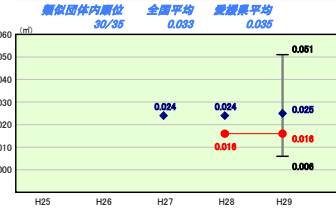


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

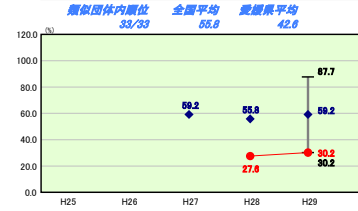
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



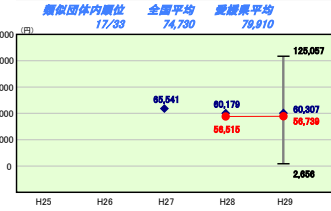
【図書館】  
一人当たり面積



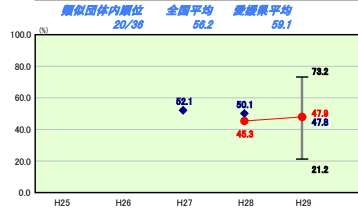
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



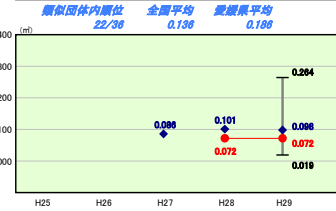
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



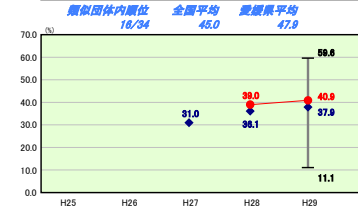
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



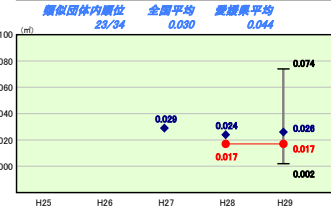
【体育館・プール】  
一人当たり面積



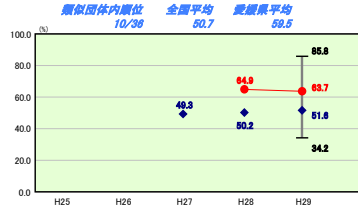
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



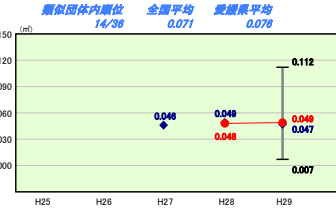
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



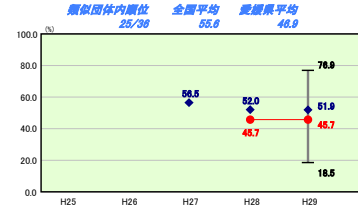
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



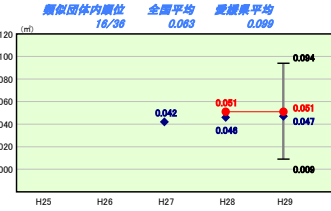
【福祉施設】  
一人当たり面積



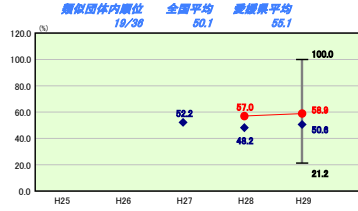
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



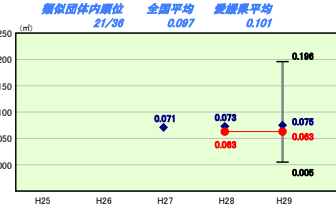
【消防施設】  
一人当たり面積



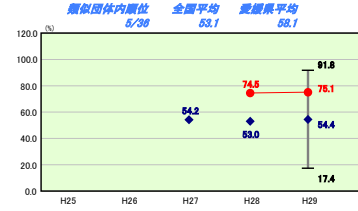
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



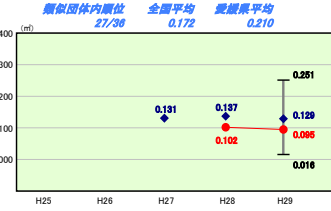
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

(13)-1分析表①分析値のとおり。